

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0 5 6 4) 4 8 - 7 2 8 1 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(0 5 2) 5 8 7 - 5 4 3 7
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長兼総務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	6,219,795	6,268,556	8,532,699
経常利益 (千円)	473,151	902,533	898,694
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	254,654	535,306	531,153
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	249,695	506,490	510,368
純資産額 (千円)	4,078,870	4,587,981	4,340,699
総資産額 (千円)	5,752,295	6,159,407	6,205,765
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.33	78.48	77.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	74.4	69.9

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.62	26.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益は底堅く、雇用情勢の改善が進んだほか、企業の設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費については依然として節約志向が根強く残っているほか、熊本地震の影響による経済機会の損失、イギリスのEU離脱問題、中国の景気減速や円高懸念など世界的に先行きの不透明感が増しており、景気の下振れリスクに留意が必要な状況が続いております。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術力を駆使するとともに、当社独自の特長ある技術力を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術による他社との差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、ロボットビジネスの確立をはじめとする“新規事業・新規領域の拡大”“M&Aによる規模の拡大”を図り、オンリーワン企業として業界内での確固たる地位の確立に努めてまいります。

近年では、株式会社バイナスが手掛けるFA・ロボットシステムを中・長期的な戦略ビジネスとして位置づけ、業容拡大に注力しており、ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を積極的に進めていく方針であります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高6,268百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益905百万円（前年同期比87.6%増）、経常利益902百万円（前年同期比90.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益535百万円（前年同期比110.2%増）の増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、グループ連携の強化に伴うシナジー効果の拡大、きめ細かな顧客フォロー・情報収集による確実な受注獲得、成長性の高い事業分野への集中に取り組んできた結果、売上高は2,523百万円（前年同期比0.9%減）となりましたが、営業利益は752百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、ロボット・FAシステムを軸とした株式会社バイナスの製品開発の積極展開及び得意領域の拡大、継続顧客の確保による既存顧客の囲い込み強化に取り組んできた結果、売上高は1,112百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は269百万円（前年同期比131.4%増）の増収増益となりました。

（技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、既存ビジネスの付加価値向上と新規顧客の開拓、システム開発を中心とした受注確保と高品質・低コスト体質への転換、事業拡大に向けた体制整備とブランドイメージ構築に取り組んできましたが、前年度に商品販売の特需があった影響により、売上高は2,658百万円（前年同期比3.2%減）にとどま

りました。しかしながら、作業の効率化・経費の抑制が進んだことにより、営業利益は313百万円（前年同期比72.5%増）となりました。

（２）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,159百万円であり、前連結会計年度末より46百万円減少しております。内訳としては、流動資産が84百万円減少の3,813百万円、固定資産が38百万円増加の2,345百万円であり、流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金で190百万円、商品及び製品で11百万円、仕掛品で57百万円、その他（主に繰延税金資産64百万円）で78百万円の増加があった一方、受取手形及び売掛金・電子記録債権で429百万円の減少があったこと等であります。

また、固定資産の変動については、有形固定資産が111百万円増加した一方、のれんの償却等により「のれん」が39百万円減少したこと等であります。

（負債）

負債は前連結会計年度末より293百万円減少し、1,571百万円となりました。内訳は、流動負債が293百万円減少の1,548百万円、固定負債が0百万円減少の23百万円であります。

流動負債の変動の主な要因は、賞与引当金で181百万円の増加があった一方、支払手形及び買掛金が112百万円、短期借入金で230百万円、未払金が106百万円減少したこと等であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は4,587百万円であり、前連結会計年度末より247百万円増加しております。要因としては、主に利益剰余金が276百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する四半期純利益535百万円の計上と配当金支払259百万円によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,400	6,924,400	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	6,924,400	6,924,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	6,924,400	-	940,327	-	895,327

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,818,000	68,180	同上
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	6,924,400	-	-
総株主の議決権	-	68,180	-

(注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地	104,000	-	104,000	1.50
計	-	104,000	-	104,000	1.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,293	1,405,606
受取手形及び売掛金	1,986,843	1,706,688
電子記録債権	312,989	164,091
商品及び製品	25,446	37,199
仕掛品	156,899	214,771
原材料及び貯蔵品	11,486	16,445
その他	195,615	273,842
貸倒引当金	6,040	5,047
流動資産合計	3,898,533	3,813,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	749,379	721,300
土地	585,618	585,618
その他(純額)	154,558	294,223
有形固定資産合計	1,489,557	1,601,143
無形固定資産		
のれん	391,893	352,690
その他	136,846	119,430
無形固定資産合計	528,739	472,121
投資その他の資産		
その他	301,334	284,946
貸倒引当金	12,400	12,400
投資その他の資産合計	288,934	272,546
固定資産合計	2,307,231	2,345,811
資産合計	6,205,765	6,159,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,607	235,647
短期借入金	510,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	1,134	-
未払金	338,544	231,732
未払法人税等	166,819	201,999
賞与引当金	129,608	310,690
受注損失引当金	65	333
製品保証引当金	4,324	6,233
その他	342,356	281,770
流動負債合計	1,841,460	1,548,408
固定負債		
長期借入金	298	-
退職給付に係る負債	21,066	20,757
資産除去債務	2,240	2,260
固定負債合計	23,605	23,017
負債合計	1,865,066	1,571,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	2,230,463	2,506,596
自己株式	25,479	25,514
株主資本合計	4,317,079	4,593,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,528	2,141
為替換算調整勘定	7,091	7,337
その他の包括利益累計額合計	23,620	5,196
純資産合計	4,340,699	4,587,981
負債純資産合計	6,205,765	6,159,407

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,219,795	6,268,556
売上原価	4,398,126	4,187,016
売上総利益	1,821,669	2,081,540
販売費及び一般管理費	1,339,044	1,175,896
営業利益	482,625	905,643
営業外収益		
受取利息	304	211
受取配当金	3,236	1,756
その他営業外収益	8,023	5,992
営業外収益合計	11,565	7,960
営業外費用		
支払利息	2,108	1,668
支払融資手数料	5,086	5,158
支払手数料	107	-
為替差損	1,140	2,273
従業員特別補償金	10,000	-
その他営業外費用	2,596	1,970
営業外費用合計	21,039	11,071
経常利益	473,151	902,533
特別利益		
固定資産売却益	53	709
特別利益合計	53	709
特別損失		
固定資産除却損	1,098	369
訴訟関連費用	-	26,914
特別損失合計	1,098	27,283
税金等調整前四半期純利益	472,106	875,958
法人税、住民税及び事業税	261,679	405,183
法人税等調整額	44,227	64,531
法人税等合計	217,451	340,651
四半期純利益	254,654	535,306
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,654	535,306

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	254,654	535,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,638	14,387
為替換算調整勘定	9,598	14,429
その他の包括利益合計	4,959	28,816
四半期包括利益	249,695	506,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,695	506,490
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改定に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

第3四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形	14,089千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	113,042千円	109,002千円
のれんの償却額	36,493千円	36,161千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	122,767	18	平成26年 12月31日	平成27年 3月26日	利益剰余金
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	122,766	18	平成27年 6月30日	平成27年 9月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	122,766	18	平成27年 12月31日	平成28年 3月28日	利益剰余金
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	136,407	20	平成28年 6月30日	平成28年 9月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,541,650	951,328	2,726,816	6,219,795	-	6,219,795
セグメント間の内部売上高又 は振替高	4,503	1,032	20,536	26,072	(26,072)	-
計	2,546,154	952,360	2,747,352	6,245,867	(26,072)	6,219,795
セグメント利益	605,904	116,563	181,914	904,382	(421,757)	482,625

(注)1.セグメント利益調整額 421,757千円には、セグメント間取引消去7,255千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 429,013千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,522,096	1,111,056	2,635,402	6,268,556	-	6,268,556
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,290	1,097	23,530	25,918	(25,918)	-
計	2,523,387	1,112,153	2,658,933	6,294,474	(25,918)	6,268,556
セグメント利益	752,763	269,781	313,834	1,336,378	(430,734)	905,643

(注)1.セグメント利益調整額 430,734千円には、セグメント間取引消去12,022千円、各報告セグメント
に配分していない全社費用 442,756千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰
属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円33銭	78円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	254,654	535,306
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	254,654	535,306
普通株式の期中平均株式数(株)	6,820,378	6,820,353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 136,407千円

1株当たりの金額 20円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年9月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

C D S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 洋隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。